

2018年9月の人事課提供データの検証と追加的データ要求

1. はじめに

2018年6月25日の組合からのデータ要求に答える形で、2018年9月25日に人事給与課の長谷課長補佐から、2014年4月から2018年7月の期間の東北大学の非常勤職員の部局毎の人数のデータが提供された。2020年10月に、今後の本部団体交渉に向けて、本部に要求するデータについて検討する過程で、既に提供されているこのデータの詳細を検討してみた。

その結果、(1) データ自体に単純な入力ミス(?)と思われるものがかなり存在する、(2) 財務諸表の人数や人件費データと整合性がとれない、ことに気付いた。それを踏まえて、関連する更なるデータを要求する。

2. データ自体の問題点

各部局の人数をすべて積算し、東北大学全体での数にしたデータを「jijokin2018.xls」ファイルの「集計」シートに示す。この月毎のデータの推移を見ると、明らかにおかしな点にすぐに気付く。

- 准職員の「技術補佐員・技能補佐員等」の「外部資金以外」の男女の人数が2014年4~6月は、それぞれ80人、90人程度で推移しているが、2014年7月に突然5~7名、270名程度にジャンプし2015年4月まで続き、2015年5月と6月に一旦元に戻って、7月以降、何回かの不連続は遷移を繰り返している。
- 准職員の「事務補佐員」の「外部資金」の人数、時間雇用職員の「事務補佐員」や「技術補佐員・技能補佐員等」等についても、ほぼ同様な不連続な遷移が見られる。

元データの表の右側に付加した「全合計」(全非常勤職員の合計人数)や「男女別集計」や「准職員・時間雇用職員別集計」には不連続な遷移は見られず、「雇用財源別集計」と「事務補佐員・技術職員等集計」には不連続な遷移が現れているので、これらの定義が月によって変動しているようである。

3. 財務諸表データとの整合性

現時点で、財務諸表は2019年度(令和元年)まで公開されている。そこで、人事給与課から提供されたデータと、財務諸表で公開されている非常勤職員数や人件費等のデータとの比較を試みた。結果を表1にまとめた。

財務諸表には、非常勤職員の人数について、複数の箇所に記載がある。まず、「事業報告書」のなかの「II. 基本情報(11) 教職員の状況」に非常勤職員数が現れる。これは、その年度の5月1日時点での現有数である。H28年度からは、「付属明細書」の「(18) 役員および教職員の給与の明細」という項目に、非常勤職員の人数と人件費が記載されるようになった。ちなみに、H27年度以前は、教職員をまとめた形での常勤・非常勤の人数と人件費の公開であった。ここに現れる人数は、年間平均給与支給人数で、非常勤講師やTAやRAは、支給実績のない月が多々あるので、5月1日時点での現有数とは異なる、という説明を、2013年に、組合は人事課から受けている。また、これらの職員数(常勤・非常勤とも)には、「受託研究費」等で雇用される教職員は含まれていない。これらの人数を、それぞれ、表1の(a)と(b)に示す。参考のために、「損益計算書」の「業務費」のなかの「非常勤職員給与」の総額の年度推移も表に示す。

これらの法人化後の財務諸表データから、次のことがわかる。

- 法人化後、非常勤職員の数もその人件費も増加している。
- 2011年度 (H23年度) 末の東日本大震災の後、一時的な震災復興プロジェクトが走った影響で、一時的な非常勤職員数や人件費の増加が見られ、その影響は、H28年度あたりまで続いている。

		財務諸表での非常勤職員数と非常勤職員給与			2018年9月に人事給与課から提供されたデータ		人事課データと財務諸表での職員数の差		財務諸表での「受託研究費」等の非常勤職員給与と事業費の総額	
年度		5月1日付の現有数 (a)	年間平均給与支給数 (b)	非常勤職員給与総額 (億円)	各年度5月の全非常勤職員数 (c)	年間平均非常勤職員数 (d)	(c) - (a)	(d) - (b)	非常勤職員給与の総額 (億円) (e)	「受託研究費」等の事業費の総計 (億円) (f)
		2005	H17	1635		41.54				
2006	H18	1626		41.19						92.19
2007	H19	1776		42.36						103.72
2008	H20	1724		45.21						101.65
2009	H21	1840		47.63						115.07
2010	H22	1962		48.73						114.13
2011	H23	2075		51.08						124.74
2012	H24	2291		54.91						109.17
2013	H25	2525		60.55						129.26
2014	H26	2884		67.79	3381	3447	497			129.50
2015	H27	2901		67.51	3349	3371	448			144.60
2016	H28	2801	2732	65.98	3214	3261	413	529	11.18	156.61
2017	H29	2787	2835	65.66	3126	3205	339	370	12.28	171.76
2018	H30	2515	2598	51.32	2300	2317	-215	-281	8.88	168.03
2019	R1	2587	2601	52.31					8.84	150.76

表 1: 財務諸表と人事課提供データとの比較

- (a) 「財務諸表・事業報告書・II 基本情報 11.教職員の状況」での非常勤職員数
 (b) 「財務諸表・付属明細書・(18) 役員及び教職員の給与の明細」での非常勤職員数
 「非常勤職員給与総額」は、「損益計算書」-経常費用-業務費-職員人件費-非常勤職員給与の額
 (e) 財務諸表・付属明細書の「受託研究」「共同研究」「受託事業」の非常勤職員給与の総額 (億円)
 (f) 財務諸表・損益計算書・経常費用の「受託研究費」「共同研究費」「受託事業費」の総計(億円)

これらの財務諸表での公表人数と、人事給与課から提供された人数を比較するため、毎年5月の非常勤職員総数 (c) と、12か月 (2018年度のみ4か月) 分の人数を平均化した人数 (d) を表1に示し、図1にプロットした。また、表1には、財務諸表の対応する職員数との差も示した。2017年度 (H29年度) までは、後者の方が多く、2018年度だけ、人数の逆転が起きている。

財務諸表の非常勤職員数が、実際の職員数よりも少なくなるのは、「受託研究費」等で雇用されている職員がカウントされていないためである。財務諸表には「受託研究費」等で雇用された職員数に関する記載は見当たらないが、H28年度から、付属明細書の「(15) 業務費及び一般管理費の明細」という項目の中で、「受託研究費」「共同研究費」「受託事業費」という各項目について、「常勤教員」「非常勤教員」「常勤職員」「非常勤職員」別の人件費は記載されるようになった。そこで、それら3項目の「非常勤職員人件費」の総額を表1の

(e) 列に示した。H27 以前は、それらの人件費は不明であるので、参考のため、損益計算書の「受託研究費」「共同研究費」「受託事業費」の総額を表1の (f)列に示した。

財務諸表での非常勤職員数と人事課提供データ

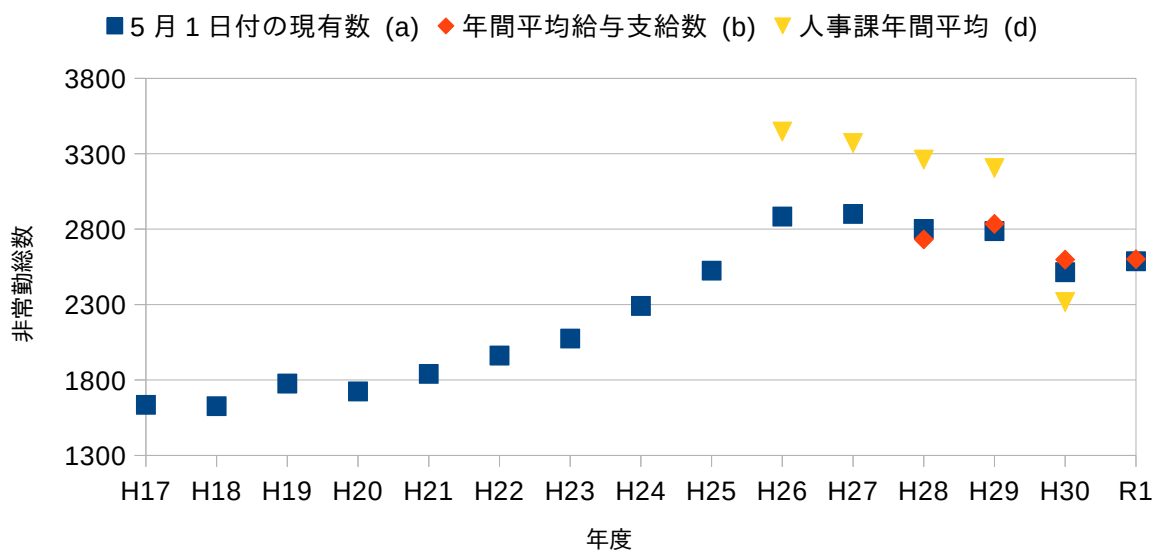


図 1: 財務諸表に現れる非常勤職員数と人事課提供データとの比較
表1の (a)、(b)、(d) の各列をグラフ化した。

これらのデータから次のことがわかる。

- 財務諸表の非常勤職員数は、2016 (H26) 年度以降、微減であるが、人事課提供データでは、大きく減少している。
- その差は、「受託研究費」等で雇用される非常勤職員の数に由来すると考えるのが自然であるが、2017 (H27) 年度まで、これらの総額は増え続けており、これらの非常勤職員人件費が公開されている2016と2017年度で見れば、非常勤職員人件費が11億円から12億円と増加しているのも関わらず、人事課提供データと財務諸表データとの差は、413人から339人(あるいは、529人から390人)と大きく減少している。したがって、「受託研究費」等では、財務諸表での非常勤職員数と人事課提供データとの差は説明できない。
- 2018 (H30) 年度は、4か月分のデータしか提供されていないとはいえ、人事課提供データの人数が財務諸表データの人数に達しておらず、明らかにおかしい。

4. 現時点でのデータ要求

以上を踏まえて、次の要求をする。

- 2018年9月に提供されたデータのうち、2.節で指摘した不具合を訂正したデータを提供すること。
- 3.節で指摘した財務諸表データとの整合性について、説明すること。または、データの訂正があればすること。
- 2018年8月以降、現在までのデータを新たに提供すること。また、2018年4月以降制度化された3種の限定正職員、および再雇用限定正職員について、同様なデータを提供すること。